

倶楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225 ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックス ファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	日興アセットマネジメント株式会社 ※運用助言： SMB Cグローバル・インベストメント& コンサルティング株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックス ファンド	海外先進国REITインデックスファンド	日興アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店



引受保険会社



「倶楽部 Orchid GW」 特別勘定に関するお知らせ

拝啓 時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、変額個人年金保険(災害死亡 50%型)「倶楽部 Orchid GW」の特別勘定につきまして、下記のとおり投資信託の運用会社の商号変更がございますのでお知らせいたします。
なお、本変更に伴う運用方針などの変更はございません。また、お客さまにおかれましては、本変更に関して特段必要な手続き等はございません。
今後とも末永くお引き立ていただきますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

特別勘定に組入れられている投資信託の運用会社の商号変更について

(1) 変更対象

ファンドコード	特別勘定の名称	投資信託の名称
01023	日本株インデックス 225 ファンド	インデックスファンド 225
04016	新興国債券インデックスファンド	新興国債券インデックスファンド
05006	GW バランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型
05007	GW バランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型
05008	GW バランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型
05009	GW バランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型
05010	GW バランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型
07004	海外リートインデックスファンド	海外先進国REITインデックスファンド

(2) 変更内容

投資信託の運用会社である「日興アセットマネジメント株式会社」は、2025 年 9 月 1 日付で「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に商号を変更いたします。

変更前	変更後
日興アセットマネジメント株式会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

(3) 各種資料における記載について

「商品パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」等におきましては、該当箇所を上記「(2) 変更内容」にお読替えいただきますようお願いいたします。

このご連絡に関しまして、お客さまのお手続きは不要です。

以上

本件に関するご照会先

三井住友海上プライマリー生命 お客さまサービスセンター

フリーダイヤル **0120-81-8107** 受付時間: 月～金(祝日・年末年始を除く) 9:00～17:00
(ハイ、パートナー)

※お問合わせの際は、証券番号または保険証券に記載のお客さま番号をお手元にご用意ください。

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マ ネ ー	0.00%～ 0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2025年6月30日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの概要

設 定 日 1988年6月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月16日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
 2. 「パーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
- ※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2022年6月末を100として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

＜株式組入上位5業種＞

	業種	比率
1	電気機器	26.8%
2	情報・通信業	13.5%
3	小売業	12.8%
4	化学	5.5%
5	医薬品	5.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日 経 平 均 株 価 の 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

6月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス1.83%、日経平均株価が同プラス6.64%となりました。中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言を背景に日銀が追加利上げに消極的との見方が広がったことや、イスラエルとイランの停戦合意を受けて中東情勢への警戒感が和らいだこと、一時停止中の米国相互関税の交渉期限が延長される可能性があることと伝わり、関税政策を巡る懸念が後退したことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、その他製品、証券、商品先物取引業、機械などの22業種が上昇する一方、輸送用機器、海運業、ゴム製品などの11業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 11,338円

純資産総額 : 3,029.65億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
当ファンド	6.73%	13.70%	2.28%	3.68%	60.07%
ベンチマーク	6.82%	13.87%	2.58%	4.29%	62.93%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

＜分配金実績（税引前）＞

第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
2021/6/16	2022/6/16	2023/6/16	2024/6/17	2025/6/16
90円	90円	120円	130円	0円

＜資産構成比率＞

株式	99.4%
うち先物	1.4%
現金その他	2.0%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数： 225銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.58%
2	アドバンテスト	電気機器	6.87%
3	東京エレクトロン	電気機器	6.69%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.08%
5	KDDI	情報・通信業	2.40%
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.06%
7	TDK	電気機器	2.05%
8	信越化学工業	化学	1.92%
9	コナミグループ	情報・通信業	1.84%
10	中外製薬	医薬品	1.82%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

データは2025年6月30日現在

マンスリーレポート

新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

設 定 日 2006年5月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則5月16日、11月16日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 27,030円

純資産総額 : 2.75億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	2.92%	0.87%	-3.26%	-1.45%	25.88%	175.98%
ベンチマーク	2.91%	0.48%	-2.99%	-0.27%	36.98%	208.27%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

23・5・16	23・11・16	24・5・16	24・11・18	25・5・16
10円	10円	10円	0円	0円

＜資産構成比率＞

債券	比率
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

＜債券国別上位5ヵ国＞

	国 名	比 率
1	サウジアラビア	9.9%
2	トルコ	9.3%
3	アルゼンチン	8.2%
4	メキシコ	7.8%
5	コロンビア	6.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜債券組入上位10銘柄＞（銘柄数 105 銘柄）

	銘 柄	種 別	利 率	通 貨	比 率
1	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	4.125%	アメリカドル	2.9%
2	REPUBLIC OF TURKEY	国債	8.6%	アメリカドル	2.2%
3	REPUBLIC OF ECUADOR	国債	3.5%	アメリカドル	2.0%
4	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	0.75%	アメリカドル	1.9%
5	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	3.875%	アメリカドル	1.8%
6	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	5%	アメリカドル	1.7%
7	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.7%
8	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.75%	アメリカドル	1.6%
9	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.5%	アメリカドル	1.6%
10	ABU DHABI GOVT INT'L	国債	5.5%	アメリカドル	1.5%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

6月の新興国債券指数は上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）の要人発言を背景にFRBによる利下げへの期待が高まったことや、米国の消費者物価指数（CPI）の前月比や小売売上高速報値などの経済指標が市場予想を下回り米国の長期金利が低下したこと、米国と中国の関税交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、新興国債券指数は上昇しました。

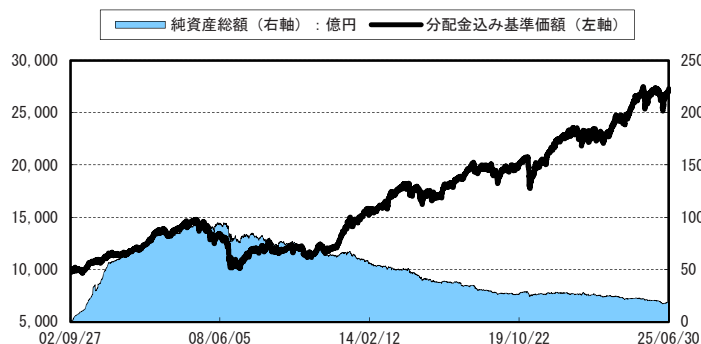
■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に債券など流動性のある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の流動性に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

nikko am 日興アセットマネジメント

グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日 2025年6月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	26,521円
純資産総額	19.04億円

◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	1.75%
日本大型株式	0.23%
日本小型株式	0.14%
日本債券	0.23%
北米株式	0.62%
欧州先進国株式	0.23%
アジア太平洋株式	0.10%
海外債券	0.20%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.19 %	-0.26 %	0.62 %	6.48 %	6.62 %	4.28 %	4.49 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	4.95 %	5.83 %	6.00 %	6.56 %	7.06 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

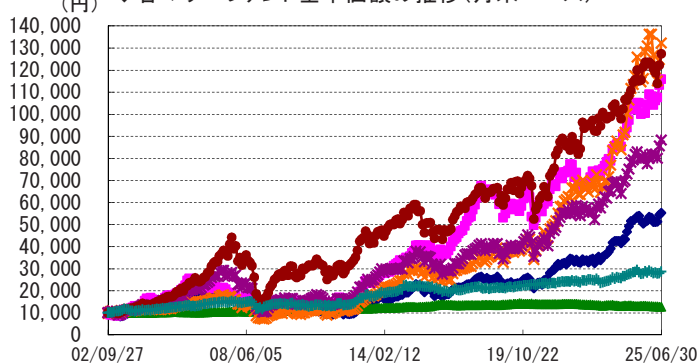
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

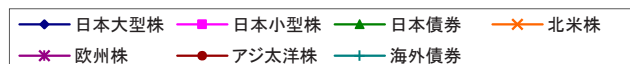
◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00 %	14.56 %
日本小型株式	7.00 %	6.39 %
日本債券	51.00 %	47.69 %
北米株式	12.00 %	11.70 %
欧州先進国株式	7.00 %	8.47 %
アジア太平洋株式	2.00 %	2.41 %
海外債券	9.00 %	7.82 %
短期資産その他	0.00 %	0.97 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。



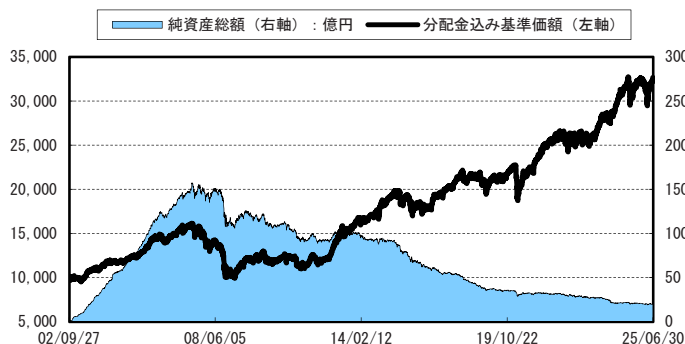
運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2025年6月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	31,784円
純資産総額	19.90億円

◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	2.04%
日本大型株式	0.29%
日本小型株式	0.17%
日本債券	0.18%
北米株式	0.77%
欧州先進国株式	0.29%
アジア太平洋株式	0.13%
海外債券	0.21%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	4.07 %	0.27 %	1.46 %	8.73 %	8.75 %	5.33 %	5.31 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	6.13 %	6.88 %	7.22 %	8.14 %	8.78 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

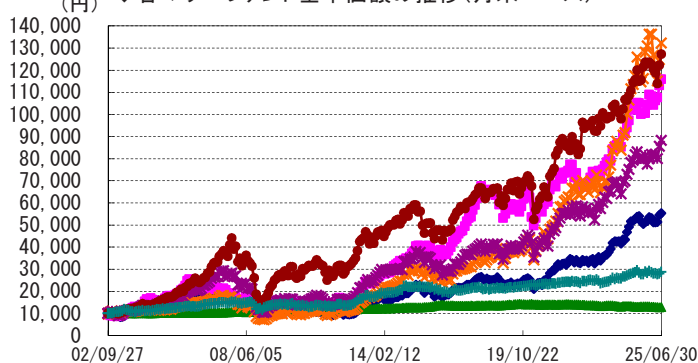
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

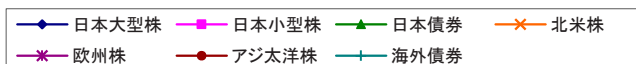
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00 %	18.10 %
日本小型株式	7.00 %	7.48 %
日本債券	40.00 %	36.53 %
北米株式	15.00 %	14.29 %
欧州先進国株式	10.00 %	10.77 %
アジア太平洋株式	3.00 %	3.28 %
海外債券	10.00 %	8.53 %
短期資産その他	0.00 %	1.03 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

運用：日興アセットマネジメント株式会社

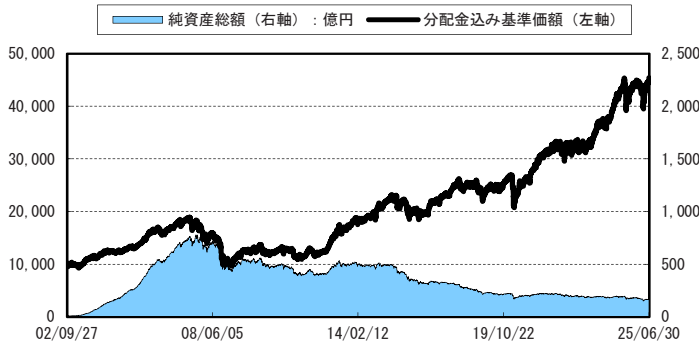
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス積極成長型

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日 2025年6月30日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	43,732円
純資産総額	167.53億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	2.52%
日本大型株式	0.40%
日本小型株式	0.20%
日本債券	0.09%
北米株式	1.00%
欧州先進国株式	0.42%
アジア太平洋株式	0.16%
海外債券	0.25%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	5.55 %	1.20 %	2.50 %	12.70 %	12.72 %	7.26 %	6.83 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	8.20 %	8.86 %	9.46 %	10.95 %	11.82 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

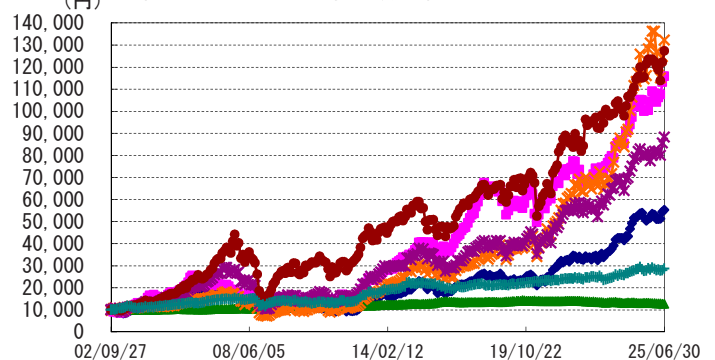
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

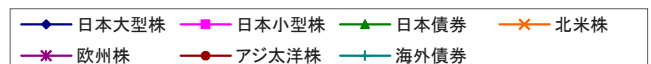
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00 %	25.04 %
日本小型株式	8.00 %	8.67 %
日本債券	21.00 %	17.39 %
北米株式	20.00 %	18.68 %
欧州先進国株式	14.00 %	15.44 %
アジア太平洋株式	4.00 %	3.99 %
海外債券	12.00 %	10.08 %
短期資産その他	0.00 %	0.72 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



運用：日興アセットマネジメント株式会社

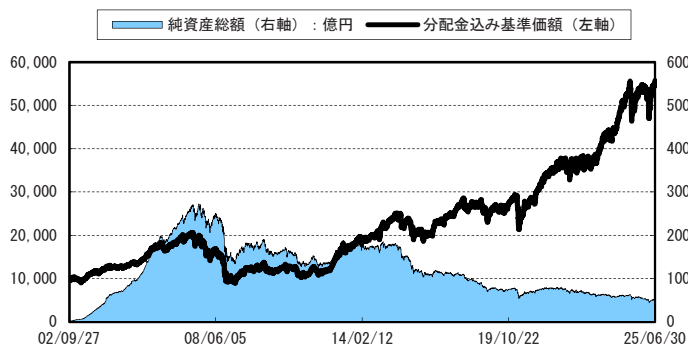
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。



グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2025年6月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	53,770円
純資産総額	51.38億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	2.93%
日本大型株式	0.50%
日本小型株式	0.22%
日本債券	0.01%
北米株式	1.18%
欧州先進国株式	0.52%
アジア太平洋株式	0.23%
海外債券	0.27%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	6.90 %	2.08 %	3.28 %	15.95 %	15.93 %	8.68 %	7.80 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	9.95 %	10.50 %	11.32 %	13.30 %	14.38 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

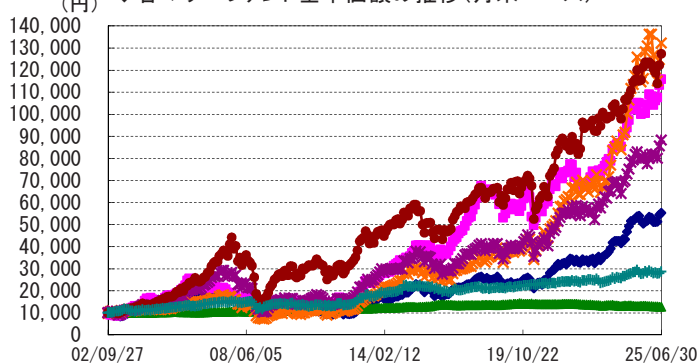
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

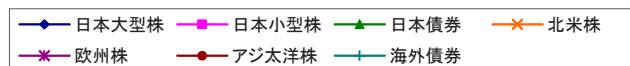
◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00 %	31.02 %
日本小型株式	9.00 %	9.80 %
日本債券	5.00 %	1.35 %
北米株式	23.00 %	21.82 %
欧州先進国株式	17.00 %	18.92 %
アジア太平洋株式	6.00 %	5.62 %
海外債券	14.00 %	10.48 %
短期資産その他	0.00 %	0.99 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。



運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2025年6月30日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	61,615円
純資産総額	50.51億円

◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	2.94%
日本大型株式	0.55%
日本小型株式	0.20%
日本債券	0.00%
北米株式	1.17%
欧州先進国株式	0.76%
アジア太平洋株式	0.26%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	7.81 %	3.28 %	3.87 %	17.58 %	17.36 %	9.33 %	8.46 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	10.56 %	11.32 %	12.28 %	14.80 %	16.26 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

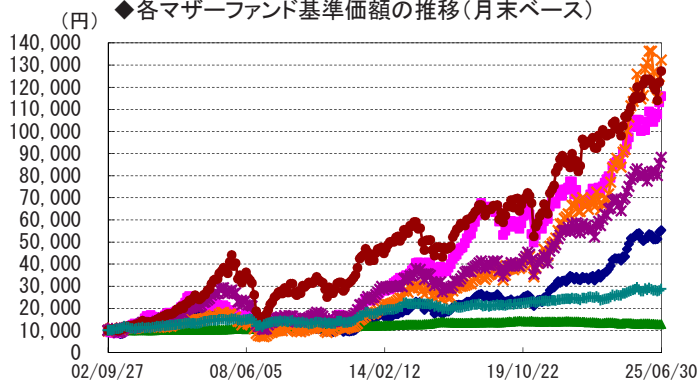
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

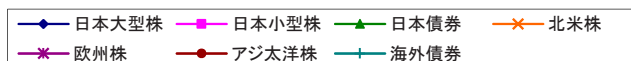
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	30.00 %	35.45 %
日本小型株式	8.00 %	8.69 %
日本債券	0.00 %	0.00 %
北米株式	28.00 %	21.79 %
欧州先進国株式	26.00 %	26.93 %
アジア太平洋株式	8.00 %	6.31 %
海外債券	0.00 %	0.00 %
短期資産その他	0.00 %	0.84 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。



世界の市況・経済動向

2025年7月11日
S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

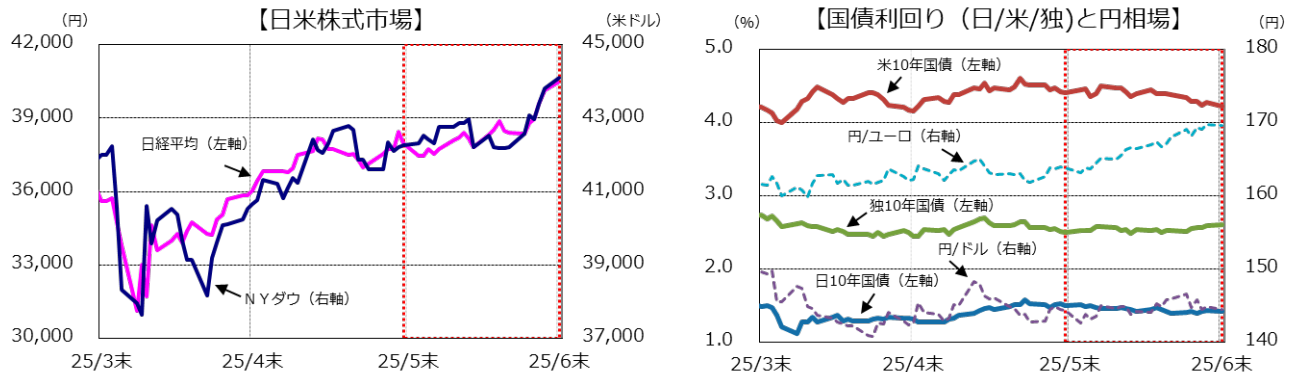
■ 市況概況（6月）

資産	コメント
日本株式	日経平均は、月の中旬までは米中関税協議を受けて上昇も中東情勢への懸念から上値の重い展開。下旬にはイランとイスラエルの停戦合意や米国の早期利下げへの期待感から上昇。月間で+6.64%。TOPIXは+1.83%。
外国株式	米国市場では、月の中旬までは米中関税協議を受けて上昇も中東情勢への懸念から上値の重い展開。下旬にはイランとイスラエルの停戦合意や早期利下げへの期待感からハイテク株を中心に上昇。欧州市場は、月の中旬までは米中や米欧間の関税協議や景気減速への懸念から軟調に推移も、下旬にはドイツ政府の積極的な予算案やイランとイスラエルの停戦合意を好感して下げ幅を縮める展開。月間でNYダウ+4.32%、ナスダック+6.57%、独DAX-0.37%、英FT-0.13%。
日本債券	10年国債利回りは低下。月の上旬は超長期国債の発行減額観測が高まったことから堅調に推移。その後は自民党政権による給付金配布の検討を受け上値が重い局面も見られたが、中東情勢への懸念から買い戻され、月末は1.420%。
外国債券	外国債券相場は上昇。米10年国債利回りは低下。月の上旬は米雇用統計が市場予想を上回ったことなどから軟調に推移。その後は中東情勢の緊迫化や米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測の高まりなどを背景に買い戻され、月末は4.228%。独10年国債利回りは上昇。月の上旬は欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が利下げの一時休止を示唆したことから金利上昇。その後、中東情勢の緊迫化を受けて金利低下するも、ドイツの財政支出増加への懸念から金利上昇。月末は2.607%。
為替	円/ドル相場は、市場予想を上回る米雇用統計に加え、イスラエルによるイラン攻撃を発端とする中東情勢緊迫化や原油高を受けて安全逃避の円売り・ドル買いが進行。その後、米大統領の停戦合意成立発表を受けて円売り・ドル買いが縮小。月末は1ドル=144円台。 円/ユーロ相場は、月の上旬はECBが政策金利引き下げを決定したが、利下げ終了観測により日欧金利差縮小の観測が後退したため円売り・ユーロ買いが進行。中旬以降は中東情勢の悪化により円売り・ユーロ買いが継続。月末は1ユーロ=169円台。

世界経済は、各国で対米関税協議が進められているものの、依然として不確実性は高く、米関税政策の影響顕在化による景気減速が懸念されている。米国では個人消費が底堅さを見せており、関税引き上げの物価への影響も現状限定的で急減速は避けられる見込みであるが、労働市場は緩やかながら減速し始め、関税政策の実体経済・物価への影響は今後徐々に顕在化するとみられる。欧州では、インフレ率の低下や利下げの累積効果、主要国財政拡張などが景気を下支えし、個人消費も回復しているが、米関税政策に起因する輸出減少で景気減速が見込まれ、今後も関税協議の不確実性や中東情勢懸念が景気下押し要因となるだろう。日本では、物価高のなかでも高水準の賃上げにより個人消費が緩やかに回復しており、企業の設備投資も増加基調にあるが、日米関税協議が停滞・長期化するほど企業/家計のセンチメントが悪化し、景気減速リスクが高まるだろう。新興国では中国において、政府の金融緩和策や内需支援策が下支えしているものの内需は弱く、米中関税協議合意後も生産・輸出の減速が続いており、今後の協議の行方次第で下振れリスクもあるだろう。

金融政策に関しては、米労働市場に弱さがみられるものの、米関税政策の物価への影響を注視するため、米当局は引き続き様子見姿勢を続け、景気悪化が明確になった段階で利下げを再開するとみられる。欧州では、当局が7会合連続で6月も利下げを実施したが、インフレ目標の達成が視野に入ったことから、対米関税協議の行方や経済情勢を見守りつつ、当面は政策維持の見込みである。日銀は、利上げ継続姿勢を維持するも、米関税政策に起因する先行きの不確実性は高く、国内企業業績や次回春闘に与える影響を懸念し、当面は政策金利を据え置く見通しである。金融市場では、日米欧各当局が政策方針を維持しつつも様子見姿勢をとっており、米関税政策の影響が今後顕在化した際に景気腰折れとならないよう、慎重かつ柔軟に対応すべく準備しているとみられる。

世界株式市場では、米国におけるAI関連中心の投資拡大や減税期待、欧州の財政拡張や日本の需給環境など株価押し上げ要因もあるが、対米関税協議の進展次第で業績不安や株価調整リスクが高まる可能性がある。**世界債券市場**については、各国金融当局は景気・物価動向を注視しつつ様子見姿勢であることから、米財政懸念や国債需給懸念、対米関税協議動向の影響を受けやすいとみられる。**為替市場**に関しては、米利下げ観測と日銀利上げ継続姿勢が円高要因にはなるが、米財政懸念や世界景気減速懸念、対米関税協議の行方や中東情勢不安などを受けて、方向感が定まりにくい展開が予想される。



・信頼できると判断したデータをもとにS M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社が作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社（以下、「当社」）が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。投資に関する最終的なご判断は、お客様自身でしていただきますようお願い申し上げます。なお、当資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来を約束するものではありません。当社は、投資助言業務を行う場合には、顧客を相手方として、または顧客のために証券取引行為を行うことはいたしません（ただし、投資一任業務を行う場合はこの限りではありません）。いかなる名目によるかを問わず、顧客に提供した投資助言業務に関して、顧客から金銭もしくは有価証券の預託を受けること、または当社と密接な関係にある者に顧客の金銭もしくは有価証券の預託を受けさせることもいたしません。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



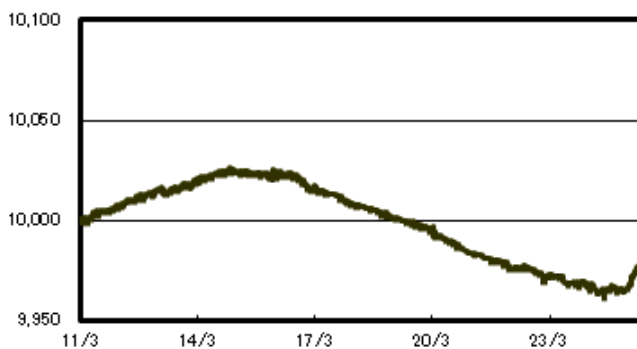
【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2025年6月30日

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 資産構成

債券	58.2%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	41.8%
合計	100.0%

● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.02
残存年数(年)	0.35
修正デュレーション(年)	0.35
最終利回り(%)	0.28

● 格付構成

AAA格	58.2%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

● 基準価額および純資産総額

	6月30日	前月比
基準価額(円)	9,978	2
純資産総額(百万円)	287	1

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.08%	0.12%	0.13%	-0.22%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

2025年6月30日現在	0.0000%
--------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 債券種別構成

国債	58.2%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年月別構成

1年未満	58.2%
1-3年	0.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2025年6月30日現在

マンスリーレポート

海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

設 定 日 2006年10月6日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月15日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

<資産構成比率>

不動産投信	99.1%
現金その他	0.9%

<国別上位5ヵ国>

	国 名	比 率
1	アメリカ	76.6%
2	オーストラリア	7.7%
3	イギリス	4.7%
4	シンガポール	3.2%
5	フランス	2.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 21,682円

純資産総額 : 6.64億円

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.48%	-1.14%	-6.04%	-1.46%	18.13%	119.96%
ベンチマーク	0.48%	-1.16%	-6.05%	-1.51%	18.34%	125.16%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

21・6・15	22・6・15	23・6・15	24・6・17	25・6・16
10円	10円	10円	10円	0円

<不動産投信 組入上位10銘柄>（銘柄数 289銘柄）

	銘 柄 名	国 名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.6%
2	WELLTOWER INC	アメリカ	6.4%
3	EQUINIX INC	アメリカ	5.2%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.7%
5	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.5%
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.3%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	3.1%
9	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.3%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

6月のS & P 先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて下落しました。米国の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが示唆されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）の要人発言を背景にFRBによる利下げへの期待が高まったことなどがREIT価格の支援材料となったものの、イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国の新築住宅販売件数が市場予想を下回ったことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

欧州REIT指数は、前月末と比べて下落しました。英国の雇用統計を受けてイングランド銀行（BOE）の追加利下げへの期待が高まったことなどがREIT価格の支援材料となったものの、欧州中央銀行（ECB）総裁による金融緩和局面の終了が近いとの発言を受けてECBによる追加利下げ期待が後退したことや、北大西洋条約機構（NATO）の首脳会議にて加盟国の国防費関連支出の目標が示され国防費増強などによる国債発行の増加が懸念されたことを背景に欧州諸国の長期金利が上昇傾向となったことなどから、同指数は下落しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて上昇しました。イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがREIT価格の重しとなったものの、米国と中国の首脳協議を経て米中の貿易交渉が進展するとの期待が高まり、オーストラリアの主要な貿易相手国である中国の景気減速懸念が和らいだことや、オーストラリアの長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

nikko am 日興アセットマネジメント

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>